

## コメント：安田均「剰余価値論は不要か？」\*

小幡 道昭†

### 1 主流派にいかに向きあうのか？

全体として小幡道昭『経済原論』[2009]第Ⅱ篇第2章「生産」、「マルクス経済学を組み立てる」[2016]および「商品価値の内在性——価値重心説批判」[2016]の「問題点」を列挙した報告である。現代の主流派経済学のコアを一般均衡論とみてこれに正面から対峙しうる「これからのマルクス経済学」を組み立てなおそうという小幡[2009]の試みをどう評価しているのか、残念ながらまったくみえてこない。無駄な試みだと考えるならその理由を明確にすべきであり、やはり必要であると考えたら報告者独自の試みを対置すべきであろう。そもそも理論体系はそれぞれ固有の基本課題に応じて構成されるべきものであり、基本課題を明示せず、ただ相手の「問題点」を指摘しあっても生産的な議論にはなるまい。報告者自身、「主流派経済学にいかに向きあうのか？」まず応えていただきたい。

そのうえで以下、不正確な要約や「数理系マルクス経済学」との比較等、理論の真偽に関係のない部分は省き、本報告で列記されている「問題点」を四点に絞り簡明に伝えてゆく。

### 2 剰余価値論は如何なる意味で必要なのか？

「剰余価値論は不要か？」という報告者自身の剰余価値論がどこにも見当たらないのであるが、小幡[2009]の「剰余価値論」は次のように命題化されている。

1. 一般商品の価値はその生産に直接間接に必要な労働量によって決まる（いわゆる「労働価値説」）。
2. 労働力商品の価値も一般商品とまったく同じ原理で決まる（労働力商品の価値規定）。
3. それゆえ等労働量交換に則って、資本のもとに剰余価値が必然的に形成される（搾取論）。

小幡自身は仮に命題1（投下労働価値説）が正しいとしても、命題2は労働力に関して「生きた労働」が欠落しているから「同じ原理」になっていないと、その瑕疵を指摘している。この単純明快な問題に対して報告者はどう考えるのか、まず答えてほしい。

小幡[2009]はこの問題を皮切りに、①「一般商品と労働力商品では価値の決定原理が根本的に違う」という基本命題をたて、そこから②「剰余生産物の存在は一般商品にはみられない労働力商品に固有の本源的弾力性によって説明できる」という命題を導いている。この系として「剰余生産物の分割比率を示すには、直接間接に必要な小麦の量などではなく唯一投下労働量による集計のみが有効である」という命題もでてくる。このように小幡[2009]の主張は「すべての剰余価値の源泉は剰余労働にある」「剰余価値は基本的にすべて絶対的剰余価値である」という『資本論』の命題を独自に定式化したものになっている。「投下労働価値説を棄却すれば剰余価値論も不要になる」という素朴な思い込みが本報告の背景になっているように思われるのであるが、こう理解してよいかどうか、答えていただきたい。

\* 経済理論学会第72回大会第4分科会：2024年9月14日 12:30-15:10 立教大学

† 東京大学（元）

### 3 「資本の価値増殖」は如何に説明されるべきか？

「資本家階級が労働者階級から引き出した単位での総労働 T が労働者階級に渡した生活物資に対象化された労働量 Bt より大きい、増えたという指摘では、価値の増殖を求める運動体である資本による価値増殖を説いたことにはならない」(5頁)という。第Ⅱ篇「生産論」で「価値増殖の社会的根拠」をまず説明し、個別産業資本がこれをどう実現するかは第Ⅲ篇「機構論」で説明する、という方法をとっていることを看過したこと起因する疑問であろう。「社会的根拠」が与えられたとしても、「価値の増殖を求める運動体である資本」つまり「個別資本」が必ず増殖できるという保証はない。この関係を説明するために、二段構えの説明は一般に必要な。便宜上、一資本があたかも全体であるかのような、たとえば資本構成の違いなどを表にださない「代表単数」で説明することはあっても、一般の剰余価値論も(報告者の剰余価値論ははっきりしないが)剰余価値の形成は「総資本」レベルで規定している。

### 4 特別剰余価値の生産は相対的剰余価値の生産の誘因か？

小幡が「特別剰余価値」の規定を棄却したことに対して「個別資本を相対的剰余価値の生産に誘い、併せて資本による生産力追求の必然性を説いているのが特別剰余価値規定である」と疑問を投げかけている。この疑問は小幡[2009]の問題107「『労働の生産力が高まっても、剰余価値率は上昇しないことがある』この命題は正しいか。」を解けば消える。生産力の上昇一般がつねに相対的剰余価値の生産になるとは限らない。それゆえ「特別剰余価値が相対的剰余価値の誘因になる」という命題が誤りなのである。

前項同様これもまた、社会的な再生産全体の論理レベルと、個別資本の競争の論理レベルとを区別しないことから生じる誤りである。「個別資本」は相対的剰余価値の生産を求めて競争するのではない。利潤率増進が直接の「誘因」であり、資本総体の剰余価値率はその結果として上昇する。小幡[2009]では、『資本論』にもでてくる超過利潤 Surplusprofit

と特別利潤 Extraprofit の関係が明確に定義され、生産論レベルに個別的過渡的な特別剰余価値を紛れ込ませることを排し、特別利潤を追求する個別資本の競争が生産力上昇の誘因たることが理論構成全体を通じて強調されている。同書の「特別利潤」「競争による生産部門編成」(198-200頁)の項をぜひ一読されたい。

### 5 「商品には価値がある」という命題は如何なる市場像に結実するのか？

価値内在説は原論の出発点に位置する商品論の話である。この次元で「価値の実体が抽象的人間労働でありその大きさが社会的平均的労働時間で与えられる」という「労働価値説」を論証することはできないという宇野弘蔵の主張を、小幡[2009]も批判的にだが継承している。報告者はこの点がどうなのか不明だが、仮にこの立場にたち、「労働価値説」を括弧に入れて「流通論」を構成するのであれば、逆にこの「労働価値説」の捨象によって何を明らかにできるのか、積極的な意義を明示してほしい。

小幡[2009]の回答は「これにより『商品在庫と貨幣が実在する市場像』が明らかにできる」と簡明である。推論のポイントは「労働価値説」を捨象しても「同種商品には個別の価格と区別される共通の価値がある」という価値内在説は捨象されぬ点にある。この価値の存在は、その大きさを価格で表現させ期間をかけて実現させる結果、販売期間に偶発的なバラツキを生みだす。小幡[2009]はこの販売期間のバラツキが幾何分布となる簡単な例(問題44)で解説し、さらに販売の遅れが値引きというかたちで価格を下方に分散させる可能性を指摘している(販売期間のバラツキ→価格のバラツキ説)。これに対して「『同じ価値』は共時的にも通時的にもバラツキがあるはずである。逆に『同じ価値』の額にバラツキがなく、皆一致するのであれば、商品はその額で確実に売れることになる。」(8頁)などというのは完全に的外れ、誤解誤読誤解釈をアレコレ論うつもりは毫もないが、報告者自身の商品価値の概念が、ミクロ経済学の一般均衡論型市場像に対峙する「在庫と貨幣が実在する市場像」に変わりうる、如何なる市場像に結実するのか、積極的に語ってほしい。